

平成27年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

一般会計

1 決算規模

歳入総額	329億7,982万円	(前年度比2.3%)
	前年度 322億3,405万円	
歳出総額	305億2,369万円	(前年度比0.4%)
	前年度 304億1,698万円	

*表示単位未満四捨五入

歳入総額は329億7,982万円で、前年度に比べ7億4,577万円、2.3%の増加となりました。

歳出総額は305億2,369万円で、前年度に比べ1億671万円、0.4%の増加となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源1億6,893万円を除く**実質収支額は22億8,720万円**となりました。

[単位：千円、%]

区分	27年度	26年度	増減額	増減率	25年度
歳入総額	32,979,819	32,234,054	745,765	2.3	31,613,938
歳出総額	30,523,694	30,416,978	106,716	0.4	29,186,214
歳入歳出差引	2,456,125	1,817,076	639,049	35.2	2,427,724
翌年度へ繰り越すべき財源	168,927	208,131	△39,204	△18.8	114,011
実質収支額	2,287,198	1,608,945	678,253	42.2	2,313,713

2 歳入決算の特徴

(1) 市税

歳入の大半を占める市税は、179億2百万円、前年度に比べ10億6千2百万円、5.6%の減少となりました。減少の主な要因は法人市民税で、前年度に比べ8億1千9百万円、13.0%の減少となりました。

(2) 地方交付税

地方交付税は、34億2千9百万円で、普通交付税において26年度から合併算定替の縮減が開始されたことなどの要因により、前年度に比べ4億4百万円、10.5%の減少となりました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、24億4千2百万円で、認定こども園整備に係る保育所緊急整備事業補助金や、福江地区まちづくり事業等に係る社会資本整備総合交付金等の増加により、前年度に比べ3億1千7百万円、14.9%の増加となりました。

(4) 県支出金

県支出金は、18億8千1百万円で、前年度に比べ3億4千8百万円、22.7%の増加となりました。JA愛知みなみの集荷場建設に対する補助金である、園芸農産物振興・農産物流通対策事業補助金の4億6千4百万円の増加が主な要因となっています。

(5) 繰入金

繰入金は、7億1千7百万円で、前年度に比べ2億4千6百万円、52.3%の増加と

なりました。大規模事業推進基金からの繰入れが4億4千2百万円減少（皆減）したものの、財源不足を補うため、財政調整基金から6億8千5百万円の繰入れ（皆増）を行いました。

(6) 市債

市債は、臨時財政対策債を5億5千万円発行した（皆増）ほか、福江地区まちづくり事業や消防車両整備事業等の大型事業に対する借入れにより、総額11億9千4百万円、前年度比7億8千2百万円、189.8%の大幅な増加となりました。

3 歳出決算の特徴（主な事業）

	決算額 (対前年度伸び率)
(1) 総務費	
財政調整基金・大規模事業推進基金積立	8億3千3百万円 (72.1%減)
コミュニティ施設等整備支援（集会所等施設整備補助）	6千3百万円 (193.4%増)
渥美支所庁舎維持管理（事務室移設改修工事など）	1億8千1百万円 (650.9%増)
(2) 民生費	
子ども医療給付	2億3千4百万円 (1.3%減)
田原福祉専門学校整備（空調・照明・外壁等改修工事）	1億4千8百万円 (3935.1%増)
子ども・子育て支援（認定こども園整備補助など）	1億2千2百万円 (皆増)
(3) 衛生費	
成人検診（健康応援健診、各種がん検診など）	1億3千3百万円 (14.4%増)
ごみ収集	2億7千1百万円 (5.3%増)
海岸ごみ流出防止	3千5百万円 (皆増)
(4) 農林水産業費	
農業経営活性化（JA愛知みなみ集荷場整備補助）	4億6千4百万円 (皆増)
農村振興総合整備（笠山農村公園防災整備）	6千1百万円 (209.0%増)
森林整備促進（ウッドチップ路整備など）	7千7百万円 (365.2%増)
(5) 商工費	
立地誘導・活動支援（企業立地奨励金など）	2億8千9百万円 (161.6%減)
商業団体支援（プレミアム付商品券、カード共通化支援など）	1億9百万円 (137.2%増)
(6) 土木費	
道路整備（道路改良・交通安全施設整備など）	6億2千万円 (13.2%増)
福江地区まちづくり（福江公園用地取得・整備など）	2億9千5百万円 (2637.2%増)
市営住宅管理（外壁・浴室改修工事など）	2億2百万円 (89.6%増)

(7) 消防費

消防車両整備 (消防署・消防団)	2億6百万円 (138.6%増)
消防団施設整備 (消防団詰所・車庫整備)	8千8百万円 (70.5%増)
防火水槽整備	1億6百万円 (17.7%増)
防災情報通信施設設備等整備 (防災行政無線など)	7千5百万円 (4.8%減)

(8) 教育費

小中学校管理運営 (非構造部材等耐震改修工事など)	6億5百万円 (156.7%増)
市民館運営 (非構造部材等耐震改修工事など)	1億5千7百万円 (229.5%増)
滝頭公園スポーツ施設運営 (野球場スコアボード整備など)	6千万円 (427.4%増)

特別会計

国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険及び後期高齢者医療の6特別会計の決算総額は次のとおりです。

歳入決算額は177億6,145万円で、前年度に比べ20億2,517万円の増加となりました。歳出決算額は173億2,234万円で、前年度に比べ22億2,803万円の増加となりました。

(単位：千円、%)

会 計	決 算 額					
	歳 入			歳 出		
	27年度	26年度	増減率	27年度	26年度	増減率
国民健康保険	9,310,641	7,906,316	17.8	9,159,456	7,637,453	19.9
公共下水道事業	1,943,018	1,594,433	21.9	1,893,148	1,555,114	21.7
農業集落排水事業	1,129,476	1,115,810	1.2	1,043,264	1,057,895	△1.4
田原福祉専門学校	119,556	106,731	12.0	119,359	106,730	11.8
介護保険	4,606,760	4,351,801	5.9	4,456,829	4,081,561	9.2
後期高齢者医療	651,996	661,189	△1.4	650,279	655,555	△0.8
計	17,761,447	15,736,280	12.9	17,322,335	15,094,308	14.8

◆一般会計及び特別会計の決算規模 (水道事業会計を除く)

歳入総額 507億4,127万円 (前年度比5.8%)
26年度決算歳入総額 479億7,033万円

歳出総額 478億4,603万円 (前年度比5.1%)
26年度決算歳出総額 455億1,129万円

企業会計

水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、％）

区分	27年度	26年度	増減額	増減率
収益的収入	1,391,171	1,455,460	△64,289	△4.4
収益的支出	1,289,776	1,386,136	△96,360	△7.0
差引	101,395	69,324	32,071	46.3
資本的収入	33,948	36,062	△2,114	△5.9
資本的支出	363,295	481,167	△117,872	△24.5
差引	△329,347	△445,105	115,758	26.0

健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：％）

区分	27年度	26年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.39	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.39	30.00
実質公債費比率	7.7	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	
資金不足比率	—	—	20.00	

（注）資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

将来負担比率の「—」表示は、将来負担額を充当可能財源額が上回っていることを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

他の数値はいずれも早期健全化基準等を下回るため健全な状況であるといえます。